

## マニフェスト関係の肉付予算(案)の状況及び平成23年度(2011年度)の主な動き

- ・91項目の全ての政策に検討着手(「肉付予算(案)及び平成23年度(2011年度)の主な動き」の欄に記載のないものは、今年度は内部検討のみのもの)
- ・骨格予算とあわせて平成23年度予算で予算措置したものは80項目。うち肉付予算(案)として予算措置したものは50項目(肉付予算関係は●印を表示。※印は目標年次が平成23年度で予算措置のないもの。)

マニフェストの政策項目	マニフェストの目標値	肉付予算(案)及び平成23年度(2011年度)の主な動き	マニフェスト関連部局
<b>I 子どもの笑顔があふれる街</b>			
1 保育所定員を4,000人分拡大します	14年度までに保育所定員4,000人増(19,000人→23,000人)	保育所の創設・増改築による定員1,300人増 ●私立保育所新築費補助(定員60人増) ●私立保育所建物賃借料補助(分園整備に係る建物賃借料の一部補助) ●事業所内保育施設設置促進事業(事業所内保育所に対する設置費の一部補助)	子育て支援部 子ども育成部
2 保育ママ制度を本格実施します	14年度までに保育ママ40人に拡大(6人→40人)	居宅型6人、定員30人で実施 ●家庭的保育(保育ママ)事業(居宅型8人、定員40人。グループ型2人1組、定員10人)	子育て支援部
3 すべての小学校区に放課後の居場所をつくります	14年度までに全小学校区に整備(159校区→202校区)	ミニ児童会館4か所を整備(すでにミニ児童会館がある小学校の学校改築に伴う再整備1か所を含む)	子ども育成部
4 児童クラブの対象学年を6年生まで拡大します	14年度までに6年生まで拡大 12年度から時間延長	児童クラブの対象学年を3年生までから4年生までに拡大	子ども育成部
5 すべての中学校区に常設の子育てサロンをつくります	14年度までにちあふるの全区整備に着手(6か所→10か所) 14年度までに常設サロンを全中学校区に設置(11か所→98か所)	(仮)北区保育・子育て支援センターを整備(東、白石、豊平、清田、西、手稲に続き7か所目) ●児童会館子育てサロン運営(児童会館15館で子育てサロンの実施回数を週3回に拡大) ●拠点型常設サロンモデル事業(子育てサロンを運営しているNPOの力を活かして地域の拠点となる常設サロンを5か所開設)	子育て支援部
6 仕事と生活・子育ての両立に取り組む企業を支援します	11年度から実施	●ワーク・ライフ・バランス推進事業(ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業が「産業振興資金」の融資を受けた際に、利子相当額の一部を助成)	子ども育成部
7 子育て世帯向けの市営住宅を新たに整備します	14年度までに一部入居開始	●子育て世帯向けの市営住宅建設(東雁来市営住宅の設計)	市街地整備部
8 子ども医療費の助成を中学生まで拡大します	12年度から実施		保険医療部
9 きれめのない母子保健サービスを提供します	11年度にシステム構築 13年度までに5歳児健診を開始	母子保健情報システムを構築	(保)総務部 保健所
10 中高一貫教育校を開校します	15年4月に開校	●中高一貫教育校整備事業(中高一貫教育校の整備に係る基本計画の策定)	学校教育部
11 子どもの社会参加を進めます	11年度からプレーパーク事業を開始 13年度までに農園整備	●プレーパーク推進事業(モデル事業の実施、実施団体への支援) ●地域を支える子ども・企業連携事業(子どものまちづくり活動への参加促進)	市民自治推進室 子ども育成部 農政部
12 児童相談所の体制を強化します	11年度にホットライン設置 14年度までに環境整備	●児童相談体制強化プラン推進事業(児童相談所に子どもホットラインを設置し、24時間365日対応の相談体制を構築)	児童福祉総合センター
13 各区役所に子どもと家庭の相談窓口を設置します	11年度に窓口を設置	区家庭児童相談室の設置 ●児童相談体制強化プラン推進事業(相談機能強化のための研修を実施、相談室の広報・普及啓発)	児童福祉総合センター
14 施設に入所している子どもの学習と就活を支援します	11年度から実施	●児童相談体制強化プラン推進事業(児童養護施設における家庭学習等の支援を行う学習支援ボランティアを派遣)	児童福祉総合センター
15 不登校の子ども一人ひとりの状況に応じた支援を行います	14年度までに心のサポーターを全中学校に配置 12年度から支援開始	スクールカウンセラーの相談時間を拡充(小学校への配置時間 36時間/年→45時間/年) スクールソーシャルワーカーを増員(3名体制→5名体制) ●子どもの学びの環境づくり調査研究事業(フリースクールの実態調査を行い、支援のあり方を検討)	子ども育成部 学校教育部

マニフェストの政策項目		マニフェストの目標値	肉付予算(案)及び平成23年度(2011年度)の主な動き	マニフェスト関連部局
16	ひきこもりやニートの若者の社会的自立を支援します	11年度から事業実施 14年度までに施設整備	ひきこもりの実態調査を実施 ●社会体験機会創出事業(困難を有する若者の職場体験やボランティアの受け入れ先企業等を開拓) ●中学校卒業等進路支援事業(中学校、高校の卒業時や高校中退時に進路が決まっていない若者に対する相談等を実施)	生涯学習部
<b>II 安心して暮らせるぬくもりの街</b>				
1	特別養護老人ホームの定員を1,000人分拡大します	14年度までに入所定員1,000人増(4,300人→5,300人)	地域密着型特別養護老人ホーム 新築2か所(定員58人増) 広域型特別養護老人ホーム 新築2か所(定員160人増) ●広域型特別養護老人ホーム新築費補助(新築1か所、定員80人増)	保健福祉部
2	高齢者の安心な住まいづくりを進めます	12年度から実施	「札幌市住宅エコリフォーム補助制度」の対象を賃貸住宅に拡大	市街地整備部
3	地域包括支援センターを増設します	13年度までに6か所増(21か所→27か所)		保健福祉部
4	高齢者の健康づくり活動を支援します	12年度から実施		保健福祉部 保健所
5	高齢者の安心を支える新たな地域福祉の仕組みをつくります	12年度から段階的に実施	札幌市地域福祉社会計画の策定 地域サロンの運営実態の調査を実施	(保)総務部 保健福祉部
6	障がい者の働く場を増やします	14年度までに10か所増(10か所→20か所)	●障がい者協働事業運営費補助(新規1か所増) ●障がい者元気スキルアップ事業(民間会社等を活用して障がい者の一般就労に向けた研修等を実施) ●地域活動支援センター就労者支援型運営(新規1か所増)	保健福祉部
7	障がい児・障がい者に対する支援体制を強化します	13年度までに開設	●静療院成人部門跡施設改修等事業(跡施設を改修し、障がい児・者に対する福祉と医療の一体的施設を整備するための設計)	保健福祉部
8	障がい者の相談支援事業所を増やします	14年度までに4か所増(16か所→20か所)	●障がい者相談支援事業(新規1か所増) ●地域活動支援センター相談支援併設型運営費補助(新規1か所増)	保健福祉部
9	健康診査の費用を助成します	12年度から実施	●特定健診を補う付加健診(希望者に対して心電図検査や貧血検査等の付加健診を平成23年10月(予定)から新たに実施) ●後期高齢者健康診査を補う付加健診(希望者に対して心電図検査や貧血検査等の付加健診を平成23年10月(予定)から新たに実施)	保険医療部
10	救急医療の電話相談を開設します	13年度までに開設	●(仮称)救急コールセンター調査研究事業(トリアージ機能をもつ救急コールセンター設置の必要性や運用手法について調査研究等を実施)	保健所
11	精神科の救急医療体制を整備します	14年度までに整備		保健福祉部
12	食の安全条例を制定します	12年度までに整備		保健所
13	5万人の雇用を創出します	14年度までに5万人雇用創出	各種雇用施策の推進	雇用推進部
14	就職に有利な資格の取得を支援します	11年度から実施	●職業能力開発サポート事業(早期の就労支援、雇用のミスマッチの解消を目指して資格取得・職場実習推進事業を実施)	雇用推進部
15	若者の就業を支援します	11年度から実施	●企業向け若年層雇用安定助成金事業(中小企業の若年者求職者(25歳以上35歳未満)に対する常用雇用に対して助成) ●職業観育成事業(高校生の職業観を涵養する取組をモデル校で実施) ●若者向け働き方プラン等作成事業(就職に困難を抱える若者の仕事や生活の実態調査、新たな働き方・暮らし方のプランの策定)	雇用推進部 生涯学習部
16	母子家庭の母親の就業を支援します	12年度から対象を拡大	●母子家庭自立支援給付金事業(札幌市の実情に応じて准看護師や歯科衛生士など11資格を新たに給付対象に追加)	子育て支援部
17	生活保護受給者の就業支援を強化します	11年度から実施	就労支援相談員を増員(10人→20人) 民間事業者と連携した就労カウンセリングを本格実施 長期未就労者等の生活保護受給者に就業体験的なボランティア活動の場を提供	(保)総務部
18	公契約条例を制定します	11年度に制定	※条例制定に向けた検討及び条例制定	管財部
<b>III 活力みなぎる元気な街</b>				
1	道産食品の付加価値を高める産業を振興します	11年度から実施	※北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区構想の実現に向けた活動 ●6次産業活性化推進補助事業(1次・2次・3次産業者が連携した新商品開発の取組みに対する助成等)	政策企画部 産業振興部
2	札幌の魅力を活かして観光客誘致を強化します	14年度までに外国人宿泊者100万人(50万人→100万人)	●シティ・リゾートウェディング推進事業(国外からのフォトウェディングの誘致) ●観光PR用映像制作 ●観光情報ポータルサイト運営 ●外国人受入体制強化事業	観光コンベンション部
3	MICEの誘致に取り組みます	14年度までに国際会議を年100件開催(81件→100件)	コンベンションをはじめとしたMICE誘致、開催費補助、マーケティングの強化	観光コンベンション部
4	健康・福祉産業の創出に取り組みます	11年度から実施	●健康サービス産業推進事業(市民向けの健康サービスの新たなビジネスモデルへの補助) ●福祉産業共同研究事業(健康・福祉分野における研究開発に対する補助)	産業振興部
5	アジア圏との経済交流を進めます	14年度までに食品製造業の輸出額を倍増(9億円→18億円)	●中国ビジネスサポート事業(中国における市内企業のビジネス支援のため、情報収集や道内主要都市との情報ネットワークを構築) ●中国戦略ネットワーク事業(中国における情報収集と食・観光PR・プロモーションを推進)	産業振興部 観光コンベンション部
6	新たな融資制度「札幌みらい資金」を創設します	14年度までに新規融資枠500億円	産業振興ビジョンに掲げる重点分野である「食」「観光」「環境」「健康・福祉」に関連する中小企業等への融資「札幌みらい資金」を創設(新規融資枠100億円)	産業振興部

マニフェストの政策項目	マニフェストの目標値	肉付予算(案)及び平成23年度(2011年度)の主な動き	マニフェスト関連部局
7 地元のIT企業の受注機会を拡大します	12年度から順次稼働	住民記録、税、国保システム等の本市の基幹システムの再構築	情報化推進部
8 商店街の再生に取り組みます	11年度から開始	計画づくりや空き店舗活用、高齢者向けサービス等の商店街の課題解決に向けた支援の拡充 ●被災地支援商店街独自商品券発行事業(商品券発行に係る経費や広告費等の補助、商店街が販売額の一部で被災地支援を実施)	産業振興部
9 市有施設の耐震化や長寿命化で地元の建設業の受注機会を拡大します	11年度に計画策定	市有施設の長寿命化に資する保全事業の実施 市有施設の耐震化(定山溪出張所等、学校の耐震工事22校及び実施設計等25校) ●区役所施設等耐震化緊急対策事業(北・東・西区役所の耐震化基本設計) ●耐震補強事業(小学校)(小学校5校の耐震診断、設計)	建築部
10 都心の再整備を進めます	13年度までに 大通交流拠点を整備	札幌駅周辺の再整備構想の検討 南一条まちづくり計画に係る検討 創成川以東地区のまちづくりの検討 ●大通交流拠点整備事業(札幌駅前通と大通の交差点地下を「サポロ広場」として再整備するため、設計等を実施)	都心まちづくり推進室
11 苗穂駅周辺地区のまちづくりを進めます	14年度までに着工	まちづくりプログラムの策定に向けた検討 公共施設の都市計画決定に向けた協議・調整・手続き 北3東11周辺地区の再開発推進計画の策定	都市計画部 総合交通計画部 市街地整備部
12 民間再開発事業を支援します	—	土地利用計画制度の運用方針の改正 北1西1地区再開発準備組合による検討 北8西1地区の再開発推進計画の策定	都市計画部 都心まちづくり推進室 市街地整備部
13 総合的な交通計画を策定します	11年度に計画策定	札幌市総合交通計画の策定 丘珠空港の利用促進に係る取組の実施	総合交通計画部
14 路面電車を延伸します	14年度までに ループ化を実現	●路面電車延伸事業(路面電車の延伸(既設線のループ化)に向けた活用計画の策定)	総合交通計画部
15 北海道新幹線の札幌延伸に積極的に取り組みます	—	北海道新幹線に係る要望活動、広報啓発活動、東北地方の関係自治体を含めた広域的な連携強化	総合交通計画部
16 都心へのアクセス道路の強化に取り組みます	—	都心アクセス道路(創成川通、豊平川通)の機能強化に向けた検討を実施	総合交通計画部
17 ICカードでより便利なサービスを提供します	13年度までにバス・市電の利用を開始	市内公共交通機関にICカード乗車券システムを導入するための経費を補助 電子マネーとして商業・行政サービスでの利用	情報化推進部
18 自転車の走行環境と駐輪場を整備します	14年度までに 官民協働で 都心に5,000台分整備	札幌市自転車利用総合計画に基づくアクションプログラムの策定 駐輪場については、大通駅、麻生駅等において整備を実施	地域振興部 総合交通計画部 建)総務部
<b>IV みんなで行動する環境の街</b>			
1 新たな温暖化対策推進計画を策定します	—	温暖化対策推進計画策定に向けた検討	環境都市推進部
2 次世代自動車の導入への助成を新たに行います	11年度から実施	●次世代自動車導入促進事業(天然ガス自動車への補助に加え、新たに次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車)導入に対する事業者向けの補助を実施)	環境都市推進部
3 新エネ・省エネ設備の導入への助成を拡充します	12年度から実施		環境都市推進部
4 省エネ住宅への助成を新たに行います	14年度までに 制度創設		市街地整備部
5 家庭におけるCO2の見える化を進めます	11年度から実施	●さっぽろエコライフ推進事業(札幌エコ行動相談員制度の創設、家庭内のエコ診断の実施) ●さっぽろ省エネ・節電推進事業(家庭の節電促進キャンペーンの実施)	環境都市推進部
6 太陽光発電などの市有施設への導入を進めます	14年度までに 100か所導入 (61か所→161か所)	コンベンションセンター、厚別・手稲区役所に太陽光発電及びLED照明等を導入 円山動物園アジアゾーンへの雪冷房設備の導入 学校への太陽光パネル設置 ●札幌・サンサンプロジェクト事業(中央卸売市場センターヤードの太陽光発電設備の設置)	環境都市推進部 円山動物園
7 生ごみの資源化を進めます	11年度から実施	●生ごみ資源化システム実証実験(家庭から出される生ごみの資源化の推進と定山溪生ごみ堆肥化施設の有効活用を図るため、生ごみ収集・資源化の実証実験を実施)	環境事業部
8 廃棄物の再利用・再資源化を進めます	12年度までに稼働	中央卸売市場における資源リサイクル施設の基本・実施設計	中央卸売市場
9 都心部の緑をボリュームアップします	13年度から助成開始	民有緑地や市民・企業の活動に対する支援・助成の新たな仕組みの検討 ●主要幹線みどりのボリュームアップ事業(主要幹線における街路樹の緑のボリュームアップ)	みどりの推進部
10 生物多様性の保全に向けて取り組みます	11年度から実施	●生物多様性推進事業((仮称)生物多様性さっぽろ戦略の検討・調査等)	環境都市推進部
11 円山動物園をさらに魅力アップします	14年度までに 入園者100万人突破 (90万人→100万人)	アジアゾーンの建設 ●動物園基本計画推進(動物園の将来的な施設整備等の検討・調査)	円山動物園

マニフェストの政策項目		マニフェストの目標値	肉付予算(案)及び平成23年度(2011年度)の主な動き	マニフェスト関連部局
12	環境にやさしく機動的な雪対策を進めます	14年度までに「地域と創る冬みち事業」を全地区で実施	地域と創る冬みち事業を実施(実施予定町内会 80町内会)	雪対策室
<b>V 人がきらめく文化の街</b>				
1	市民交流複合施設の建設を進めます	14年度までに着工	市民交流複合施設内に設置されるホール及び(仮称)アートセンター、(仮称)創造活動センターの検討	都心まちづくり推進室 文化部
2	ユネスコ創造都市ネットワークに加盟します	12年度までに加盟	ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟申請	政策企画部
3	国際芸術展を開催します	14年度までに開催	将来の国際芸術展開催に向けた検討	文化部
4	地下空間を創造と芸術の場として活用します	11年度から実施	札幌駅前通地下歩行空間北2条交差点広場メディア空間向けの映像作品制作のワークショップの開催・コンテストの実施 500m美術館の常設化に向けた整備	政策企画部 文化部
5	演劇など舞台芸術を振興します	11年度から実施	※舞台芸術の振興に向けた検討	文化部
6	世界の諸都市と活発な交流を進めます	11年度から実施	●国際戦略策定事業(東アジアをターゲットとした今後のシティプロモート戦略と連動した新たな総合的国際戦略を策定) ●姉妹・友好都市青少年未来プロジェクト事業(市内大学生と姉妹・友好都市の学生との合宿形式でのセミナーを実施)	国際部
7	平和の尊さを次世代に継承します	11年度から実施	●平和都市宣言普及啓発(12年の平和都市宣言20周年に向け、平和の尊さを次世代に継承するためのホームページ等を作成)	地域振興部
8	豊平館を保存活用します	12年度までに着工	豊平館の本体工事に係る設計など	文化部
9	次世代型の博物館計画を進めます	14年度までに計画策定	次世代型博物館のあり方の検討に向けた調査・研究を実施。	文化部
10	さとらんどに遺跡公園を整備します	14年度までに整備着手	●古代の里整備調査事業(遺跡公園「古代の里」の整備に係る調査を実施)	文化部
11	アイヌ施策を進めます	13年度までに実施	●アイヌ伝統文化活動推進事業(札幌駅前通地下歩行空間でアイヌ伝統文化のイベントを開催)	市民生活部
12	中央体育館を総合体育館として改築します	15年春までに開設	●新中央体育館基本構想策定事業(新中央体育館の建設に係る基本構想の策定)	スポーツ部
13	通年型のカーリング場を建設します	12年度までに開設	通年型カーリング専用施設の建設(11～12年度)	スポーツ部
14	冬の国際スポーツ大会の誘致を進めます	11年度から実施	●2017年アジア冬季大会準備(基本計画の策定)	スポーツ部
15	プロスポーツによる産業振興を進めます	11年度から実施	市内におけるスポーツ産業の課題と今後の施策の方向性を把握する総合的な調査を実施	産業振興部
<b>VI 市民が創る自治の街</b>				
1	新たな札幌の将来ビジョンを市民と一緒に創ります	12年度までに策定	●(仮称)札幌市まちづくり戦略ビジョン策定	政策企画部
2	区民協議会の運営を支援します	11年度から実施	※区民協議会の活動支援、区と区民協議会の協働による取組が予算に反映される仕組みの検討	市民自治推進室
3	市民と職員が一緒に学ぶまちづくり研修を開始します	11年度から実施	市民と職員が政策形成の過程を共に学ぶ研修を行い、まちづくり推進の研修モデルを構築	自治研修センター
4	公文書館を整備します	13年度までに開設	●公文書館整備(公文書館の設計)	行政部
5	市民に身近な窓口のサービスアップを進めます	14年度までに10か所拡大(5か所→15か所) 11年度から納付開始	市道民税と固定資産税のコンビニ納付を開始	地域振興部 税政部
6	地区会館・市民集会施設の整備を進めます	14年度までに40か所整備	平岸まちづくりセンター・平岸会館の改築 ●市民集会施設建築費補助(市民集会施設の新築、改築、増築を行う住民組織に交付する補助金の補助率と限度額の増) ●まちづくりセンター併設型市民集会施設建築資金貸付(まちづくりセンターに併設する市民集会施設を建築する際の融資制度を新設) ●町内会活動拠点支援事業(自己所有の集会施設を持たない住民組織に対して地域活動拠点の借上げ賃料を補助) ●白石まちづくりセンター・白石会館改築事業	地域振興部
7	町内会・自治会の活動を支援します	14年度までに加入率上昇	●町内会等地域活動団体支援事業(集合住宅等を対象とした地域活動の普及啓発) ●地域を支える子ども・企業連携事業(子どもを対象としたまちづくり体験の機会の創出、地域とコンビニの連携支援)	市民自治推進室
8	まちづくりセンターの機能をさらに強化します	14年度までに自主運営化10か所増(8か所→18か所)	●まちづくりセンター地域自主運営化推進(骨格予算とあわせて新規3センター)	市民自治推進室
9	NPO活動への支援を総合的に進めます	11年度に開設	星園高校跡施設を市民まちづくり活動支援拠点として改修 ●札幌駅前通地下歩行空間まちづくりPR事業(札幌駅前通地下歩行空間でのNPO関連のPR事業を実施)	市民自治推進室

マニフェストの政策項目	マニフェストの目標値	肉付予算(案)及び平成23年度(2011年度)の主な動き	マニフェスト関連部局
10 まちづくりパートナー企業との連携を広げます	14年度までに縮結企業数10社増(6社→16社)		市民自治推進室
11 ソーシャルビジネスを推進します	11年度から実施	事業として持続可能な社会的課題解決の手法の調査研究を実施 ●ソーシャルビジネス育成事業(課題や施策展開の方向性を把握する基礎調査、啓発事業を実施)	市民自治推進室 産業振興部
12 ICカードによる地域ポイント制度をつくります	12年度から実用化	●地域ポイントモデル事業(ボランティア活動などへの参加の都度、SAPICAにポイントを付与し、公共施設利用などの様々なサービスに交換できるシステムを構築)	政策企画部

《問い合わせ先》  
市長政策室 政策企画部 政策調整課 Tel.211-2206